

カリフォルニア州の児童保護事件：
ホームスクーリングと未成年裁判所の就学命令
Child Dependency Case in California:
Homeschooling and Juvenile Court Orders for School Attendance

惣脇 宏*
SOWAKI Hiroshi

Abstract

In an abuse and dependency case in 2008, it was disputed whether a juvenile court could order parents who insisted on homeschooling to let their children attend school. The Court of Appeal of the State of California decided that the juvenile court should issue the order stating that homeschooling was not permitted by state statute. However, at the rehearing in the same year, the court judged that homeschooling is allowed as attending a private school provided for in the statute, but that lawful homeschooling is nevertheless superseded by juvenile court orders for school attendance in child dependency cases.

In the United States of America, compulsory school attendance and its exemptions are set forth in the statutes of each state and these are interpreted in court cases. The Court of Appeal of the State of California had ruled in 1953 and in 1961 that homeschooling was not permitted. Although the legal basis for homeschooling is vague, more and more parents teach their children in their homes, and the government seems to have been interpreting this as a legal practice. The rehearing case in the Appellate Court in 2008, which cited the intention of the legislature in the amendment of the statute in 1998, was the first judgment to recognize the legality of homeschooling in California.

This paper introduces the case and places it in the context of the social system in the US. This case also raises the issue that inappropriate homeschooling may not be in the best interests of children, and sometimes may even violate their rights. In the US, homeschooling has prevailed owing to the viewpoint that parents have a right to determine the education of their children, as opposed to the power of the states to form its own compulsory education system. In some cases, however, attending school may be deemed more proper than homeschooling. Part time schooling of homeschooled children is a case in point. It may be time to consider ways of dealing with improper or unjustifiable incidences of homeschooling.

はじめに

米国では、公立学校にも私立学校にも通わず、自宅で親から教育を受ける子どもが急増している。連邦教育省の推計では、1999年には85万人（K-12の子どもの1.7%）、2003年には109万6千人（同

*文部科学省生涯学習政策局生涯学習総括官（前・国立教育政策研究所次長）

2.2%)、2007年には150万8千人(同2.9%)にも上っており⁽¹⁾、ある研究者は2007-2008年度で200万~250万人と推計している⁽²⁾。すべての州において制定法によってホームスクーリングが認められているとされ⁽³⁾、現在では、ホームスクーリングを受けている子どもに公立学校の課外活動への参加や理科の実験などへのパートタイム就学⁽⁴⁾を認めることや、チャータースクール制度を活用することによる公的支援制度⁽⁵⁾に論点は移っている。

このような中、2008年2月28日にカリフォルニア州の控訴裁判所(Court of Appeal)⁽⁶⁾は、ホームスクーリングは州法上認められていないとして、就学命令の発出を指示する判決を下した(レイチェル・L事件、In re Rachel L., 160 Cal.App.4th 624)⁽⁷⁾。この事件は児童虐待家庭に係るものであり、当該家庭についての結論は妥当であったと思われるが、州内で約16万6千人(K-12の子どもの約2.5%)の子どもが受けているとの推計⁽⁸⁾もあるホームスクーリングが、全て認められなくなる可能性が生じたことから、大きな波紋を起こすことになった。そのためもあってであろうか、控訴裁判所は同年3月25日に再審請求を認めた。同年8月8日に同裁判所は、ホームスクーリングは合法であるが、子どもの安全が脅かされるおそれのある場合はその限りでなく、就学命令は認められるという趣旨の判決を改めて下した(ジョナサン・L対上級裁判所事件、Jonathan L. v. Superior Court, 165 Cal.App.4th 1074)⁽⁹⁾。

本件はカリフォルニア州でホームスクーリングを初めて認めるとともに、子どもの保護事件における就学命令とホームスクーリングとの関係について判示したリーディングケースである。米国の就学義務制度を理解する上で参考になる事例であると思われるので、関連する諸制度とあわせて紹介することとしたい。

1. 児童虐待への対応としての就学命令

(1) 児童の虐待及び放置通告法

米国では、1974年に連邦法「児童虐待の防止及び対処措置法」(Child Abuse Prevention and Treatment Act)が制定された。この法律は、各州が様々な形で取り組んできた児童虐待の防止及び対処に関わる諸施策を全米レベルで効果あるものとするため、連邦政府の州政府に対する補助金の要件として、児童虐待が疑われるすべてのケースについて通告を義務付け、調査・対処するシステムを構築すること等を求めるものである。

カリフォルニア州の場合、1963年に最初の児童虐待通告法が制定され、その後数多くの改正が行われ、現在は「児童の虐待及び放置通告法」(Child Abuse and Neglect Reporting Law)が、刑事法典(Penal Code)第11164条~11174.3条として定められている⁽¹⁰⁾。当初は医者だけだった通告義務者は、現在は教員をはじめとする教育関係者、福祉関係者、医療保健関係者、警察関係者など子どもと接する仕事に携わる者などとなっている(第11165.7条)。通告があった場合、郡児童福祉部局(county child welfare agency)は調査を行い、児童の保護が必要と考えられた場合、未成年裁判所に保護の申立てをし、その決定や命令を得てさまざまな対処を行う。

(2) 未成年裁判所の保護と就学命令

未成年裁判所⁽¹¹⁾(juvenile court)は、非行やそのおそれがある子どもだけでなく、親から虐待されている子どもなど、監督や保護を要する子どもを扱っている。カリフォルニア州の未成年裁判所法(Juvenile Court Law)は、「福祉・施設法典」(Welfare and Institutions Code)の第200条から第987

条である。同法典第300条は、親から虐待を受けているなどの条件に該当する18歳未満のすべての者は、未成年裁判所の管轄(jurisdiction)の下にあり、未成年裁判所はその者を保護児童(dependent child)であると宣言することができる」と規定している。

未成年裁判所は、保護を宣言した子どもについて親と分離(removal)するかどうかを決定する。分離する場合その期間は原則12月、延長6月で、6か月ごとに未成年裁判所は審問(hearing)を行う。最長で18か月の間、子どもを親元に戻す家族再統合(reunification)が目指されるが、それが不可能な場合は親権の終了が命じられ、養子縁組(adoption)などの措置が講じられる。児童虐待に対するこのような手続は、何度かにわたる連邦法の制定・改正によって全国的に整備されてきたものである⁽¹²⁾。親子を分離しない場合は、子どもが成年(18歳)に達するまで、未成年裁判所の保護が継続することもある。

また未成年裁判所は、保護児童の世話や監護あるいは教育や医療などに関して、子どもの最善の利益(best interests of the child)⁽¹³⁾のために必要かつ適切と考えられるあらゆる命令を発することができる(第245.5条)。子どもの教育に関しては、未成年裁判所は保護に必要な範囲において、子どもの教育を決定する親の権利などを制限する権限を有し(第361条(a))、子どもが定期的に学校に通うようにするためにあらゆる合理的な命令を親に発することができる(第362条(d))。

(3) 日米の相違

わが国の「児童虐待の防止等に関する法律」は2000年に制定され、その後も改正が行われている。また、親の意に反する場合に家庭裁判所の承認を得て行う親子分離の措置(児童福祉法第28条)や、親権の停止・喪失(民法第834条)の制度もあり、わが国の制度は米国に近づいている。

しかし、米国では一時保護の段階から未成年裁判所が関与することや、親子分離は最長でも18か月以内で結論を出すなど期限を区切った解決を促している点が異なる。また、裁判所が積極的に就学命令のような作為を命ずることは日本では行われておらず、日米を比較した場合の裁判所の大きな相違の一つである。

なお、わが国では、児童虐待防止法第2条第3号の放置(ネグレクト)には、子どもの意思に反して登校させないことが含まれる⁽¹⁴⁾。米国の場合は、21州がネグレクトの定義に明文で、教育を怠ること(failure to educate)を含めているが、カリフォルニア州にはこのような規定はない⁽¹⁵⁾。

2. 事件の概要

(1) 保護の申立て

ロサンゼルス郡リンウッド(Lynwood)市に住む、8人の子どもの持つフィリップ・L(Philip L.)は、子どもが自分の意に沿わない行動をすると激しい体罰を繰り返すなどしており、1987年以降4度にわたって郡の児童福祉部局が介入し、未成年裁判所に対して子どもの保護申立てがなされた。またフィリップは、子どもたちを8人とも学校へ通わせていなかった。

本事案は5度目の保護事件である。家出をしていた6番目の子で当時14歳のレイチェル(Rachel)が2006年1月26日に警察に保護を求めたことに端を発する。レイチェルを一時保護(temporary custody)したロサンゼルス郡児童家庭局(Los Angeles County Department of Children and Family Services)は、1月31日に未成年裁判所であるロサンゼルス郡上級裁判所に対し、福祉・施設法典第300条の保護の申立て(petition)をした⁽¹⁶⁾。未成年裁判所は最初の審問(initial hearing)⁽¹⁷⁾でレイ

チェルの一時保護の継続を認めた。彼女の保護は姉の家に一時委託（temporary placement）された。2月2日には、末から2番目で当時8歳のジョナサンと末子で6歳のメアリー・グレースについても虐待等を受けるおそれから、保護の申立てがなされた。

郡児童家庭局による調査を経て、2件の申立は1本化され、3月1日に未成年裁判所に対して具体的処分を求める修正申立てがなされた。同日と4月6日に審判前協議（pretrial conference）が開かれたが、両親は非協力的な態度をとり続けた。

(2) 保護の決定

2006年5月18、19日と6月5日に審判（adjudication hearing）が行われ、6月5日に未成年裁判所はレイチェル、ジョナサン、メアリー・グレースの3人の子どもについて、福祉・施設法典第300条の保護を宣言する決定（adjudication）をした。認められた保護事由⁽¹⁸⁾は、①父親の故意によるレイチェルに対する深刻な身体的危害と3人の子どもに対するそのおそれ、②父親の行為からの母親の監護怠慢などによるレイチェルに対する深刻な身体的危害と3人の子どもに対するそのおそれ、③両親が知り得たにもかかわらず防がなかったレイチェルに対する性的虐待⁽¹⁹⁾と3人の子どもに対するそのおそれ、などであった。しかし、④学校に通わせてもらえなかったことによるレイチェルの深刻な精神的被害などについては認められなかった。

レイチェルについては、親子を分離する処分（disposition）が行われ、正式に姉の家で養護を受ける⁽²⁰⁾とともに、郡児童家庭局のカウンセリングを受けることとなった。学校に行きたかったレイチェルは、姉の家から学校に通った。ジョナサンとメアリー・グレースについては、親子を分離する処分は行われず、在宅で郡児童家庭局のカウンセラーの訪問などが行われることとなった。両親に対しては、カウンセリングや親学講座（parenting class）を受けることが命じられた。ジョナサンとメアリー・グレースの教育に関しては、適切なホームスクールを行うことと、リンウッド統合学区の調査と同意を受けることが命じられた。また、中等学校段階で子どもたちが公立学校への通学を希望すれば就学させることが命じられた。

両親はカウンセラーの訪問などへの非協力を続け、2006年11月21日の6か月審問（six-month hearing）では、未成年裁判所は親学講座の受講かその代替などを命じた。2007年5月22日に12か月審問が開かれ、両親は手続違反や管轄および保護の決定に際しての証拠不十分などを主張して控訴裁判所に上訴した（B192601事件およびB195484事件）。2007年11月20日に控訴裁判所第2控訴区第3部は、手続違反の一つを認めて未成年裁判所に事件を差戻したが、その手続において特段の要求が出されなければ当初の決定や命令は復活するとの判決を下した⁽²¹⁾。

(3) 就学命令の申立て

一方、ジョナサンとメアリー・グレースの2人の子どもの弁護士は子どもを代理して、2人を公立学校または伝統的な私立学校に就学させる命令を出すよう申し立てていた。両親の側は、子どもはロサンゼルス市に所在するサンランド・クリスチャン・スクール（Sunland Christian School）に在籍しており、そこの自主学習プログラムを自宅で母親の指導のもとに受けていると主張した。サンランドは年に4回家庭訪問をし、毎年テストをしていると証言した。しかし、母親が用いていると主張する教材は古く、1978-79年のものであった（これは審理の途中で新しいものが使われるようになった）。

未成年裁判所は、2人の子どもが受けているホームスクーリングは条件が悪く、家庭に置いてお

くことは、家庭外の人たちとの接触や、子どもの精神的発達の機会を失わせるものであって望ましくないとしながらも、親には自分の子どもをホームスクーリングで教育する憲法上の権利があると判断して、就学命令の申立てを認めなかった。これに対して2人の子どもの側は、2人を公立または私立の学校に在籍させ実際に通学させる命令を出すことを未成年裁判所に指示する特別令状 (extraordinary writ) を求めて、控訴裁判所に申立てを行った (B192878事件) ⁽²²⁾。

(4) 控訴裁判所の判断—原審と再審

州控訴裁判所第2控訴地区第3部は2008年2月28日に、カリフォルニア州法はホームスクーリングを認めていないとして申立てを認め、未成年裁判所に就学命令を出すよう指示する判決を下した。

しかし、カリフォルニア州では他の州と同様、ホームスクーリングが広く行われており、ホームスクール団体などが抗議運動を展開した。父親は再審 (rehearing) を申立て、サンランド・クリスチャン・スクールは当事者としての参加を申立てた。3月25日に控訴裁判所は、父親による再審申立てを認めるとともに、サンランド・クリスチャン・スクールに当事者ではなく法廷助言者 (amicus curiae) として意見書を提出することを認めた。さらに州教育長 (Superintendent of Public Instruction) および州教育省 (Department of Education)、ロサンゼルス統一学区、カリフォルニア教員協会は裁判所の要請により、州知事および州司法長官やホームスクール団体などは裁判所の許可を得て意見書を提出した。提出された法廷助言者の意見書は16通にのぼった。

再審の結果、控訴裁判所は2008年8月8日に、親には自分の子どもをホームスクーリングで教育する憲法上の権利があるとの未成年裁判所の判断は誤りであるが、①カリフォルニア州法において、ホームスクーリングは私立学校の一種として認められる、②州法によって認められるホームスクーリングを保護措置中の子どもの安全を守るために制限することは合憲である、と判断した。

3. 義務教育法と裁判所の解釈

(1) カリフォルニア州の義務教育法

① 就学義務とその免除

一般に義務教育には、教育義務型、就学義務型、国公立学校就学義務型の3つの類型が認められるとされ⁽²³⁾、米国の場合は、就学義務制度下での例外的教育義務容認型として、すべての州の就学義務法が、就学義務を一般的に法定しながらも、特定の例外的な場合に学校教育に代えての家庭教育を明文上法認していると説明される⁽²⁴⁾。

しかしながら、カリフォルニア州の教育法典 (Education Code) を詳細に見ると、次のようになっている。同法典の第48200条から第48341条が「義務教育法」 (Compulsory Education Law) であり、第48200条は、6歳から18歳までのすべての子どもについてフルタイムの教育を義務としており、子どもには公立のフルタイムの学校に通学することを求め、保護者には通学させることを求めている (したがって公立学校就学義務が原則であるとも言える⁽²⁵⁾)。

一方、i) 私立のフルタイムの学校で指導を受けている子ども (同法典第48222条) および、ii) 教員資格を有する個人教師 (private tutor) に指導を受けている子ども (同法典第48224条) は、公立学校就学義務が免除される⁽²⁶⁾。このほか、iii) 公立学校における自主学習プログラム (independent study program) が認められている (教育法典第51745条)。

私立学校について教育法典は次のように規定している⁽²⁷⁾。あらゆる個人 (person)、企業 (firm)、

協会 (association)、組合 (partnership)、法人 (corporation) が私立学校教育を提供でき、私立学校教育提供者は、毎学年1度、州教育長に所定の事項を記載した宣誓書 (affidavit) を提出することが求められている (教育法典第33190条)。公立学校就学義務の免除を受けられる私立学校の要件 (同法典第48222条) としては、a) フルタイムの昼間の学校であること、b) 教員は「教授能力のある者」 (persons capable of teaching) とだけ定められており、州の教員免許状 (credential) は求められていない。また、c) 指導は英語で行われなければならないこと (例外あり)、d) 公立学校で教えられることが求められているいくつかの学習分野について指導を提供しなければならないこと、e) 出席は学校当局によって出席簿に記録されなければならないことが規定されている。公立学校就学義務の免除は、教育委員会の出席指導主事 (attendance supervisor) ⁽²⁸⁾ が前記の宣誓書が提出されていることを確認することにより有効になる。

② 就学義務の履行の確保

また、義務教育法は就学義務の履行の確保について極めて詳細に規定している (第48240条～第48341条)。

1年間に3日以上、正当な理由なく欠席をした子どもは怠学 (truant) とされ、出席指導主事または学区教育長に報告される (第48260条)。報告は子どもの親に知らされ、通学が促される。怠った場合には就学調査委員会 (school attendance review board) ⁽²⁹⁾ に送付され、その指示に従わない場合、親は訴追されることがある (第48291条)。未成年裁判所は怠学の回数に応じた罰金またはこれにかえて親教育 (parent education) またはカウンセリングプログラムへの参加を命ずることができるほか、親に対して就学命令を出すこともでき、故意に従わなかった場合には民事的裁判所侮辱 (civil contempt) ⁽³⁰⁾ に問われる (ただし就学命令違反の場合、拘禁は適用されない) (第48293条)。怠学の子どもについては、その回数に応じて段階的に取扱いが定められており、同一年に4度目の場合には未成年裁判所の管轄となり、未成年裁判所の監督 (ward) ⁽³¹⁾ を受ける (第48264.5条)。

米国の初等中等教育では、子どもに登校を促し卒業できるようにすることが重要な政策課題となっており、このように、就学命令を含む就学義務の履行の確保が図られることになっているのである。

(2) ホームスクーリングの合法性

前述のように、親が教員資格を有する個人教師として実施するホームスクーリングと、公立学校の自主学習プログラムとして、チャータースクールが実施する自主学習プログラム⁽³²⁾であるホームスクーリングは、法的根拠が明確である。しかしながら、教員資格を持たない親が私立学校又はその一部として自宅で自分の子どもに対して実施しているホームスクーリングについては、法的根拠が明確ではない⁽³³⁾。本事件では、ホームスクーリングが公立学校への就学義務が免除される私立学校に該当するかどうか争われた。

カリフォルニア州の就学義務の沿革をみると、1903年に施行されたカリフォルニア州の義務教育法 (Compulsory Education Law) では、就学義務の免除事由となる個人教師 (private tutor) に教員免許状が必要とされておらず、親がなることができたため、明文でホームスクーリングが認められていた。ところが1929年の学校法典 (School Code) 制定時に、個人教師 (private tutor) に教員資格 (credential) が必要となり、親が教員資格を持っていない限りホームスクーリングは認められなくなった⁽³⁴⁾。1953年と1961年の判例⁽³⁵⁾は、ホームスクーリングはフルタイムの私立学校に該当せず、

就学義務の免除は認められない旨の判断をしている⁽³⁶⁾。現在の教育法典（Education Code）の就学義務に関する規定は1929年のものとほぼ同じであり、原審は、1953年及び1961年の判例を踏襲したものである。

しかしながら現在同州で実態として行われているホームスクーリングは、親または親のグループが州教育長あてに、毎学年、私立学校の宣誓書（affidavit）を提出して家庭が直接私立学校になる形や、宣誓書を提出して私立学校となっている学校に在籍して自主学習プログラムを受けるという形で実施されているものが多い⁽³⁷⁾。行政解釈も、再審に提出された州知事および司法長官の意見書⁽³⁸⁾のように、ホームスクーリングは私立学校として実施することが可能としている。

近年の立法には、このような実態を反映したものがあり、最も典型的な例は1998年⁽³⁹⁾の法律で改正された教育法典第44237条である。この規定は、私立学校は犯罪記録のチェックのために、教職員を採用する際に、応募者から指紋の提出を求めなければならないというものであるが（同条(a)）、例外として、自分の子どものためにのみ教える親には適用しないとしている（同条(b)(4)）。

このようなことから、再審は、立法者の意思はホームスクーリングを認めるようになっており、ホームスクーリングは私立学校の一種と解釈されると判断している。この判断は、あくまで州法の解釈として行われたものである。親は一般的に子どもの教育を選択する自由があるとされているが⁽⁴⁰⁾、州は教育を規制する広範な権限を有し、就学義務の内容は制定法である州法の定めによるのであり、ホームスクーリングの可否、要件・手続についても州法の定めによるのである。

判例法主義の伝統をもつ米国の裁判所においては、制定法の解釈は文言の明白な意味を尊重して行われる（plain meaning rule）のが通例であり、制定法の規定も詳細である。原審は原則的な厳格解釈（strict construction）をしたものである。またこの事件は児童保護事件であるが、形式的には「子ども 対 未成年裁判所」、実質的には「子ども・児童福祉当局 対 親」の対審構造であり、原審では、当事者から十分な論点、根拠、証拠が提出されなかったことも影響したと考えられる。

しかし、他の条文や立法経過等を参照して目的論的に解釈すること（liberal construction）も行われている。教育法典第2条は、この法典の規定はその目的を達成するよう解釈されなければならないと定めている。再審は原審と同じ裁判官で構成されているが、原審と異なり、当事者の主張の不十分さを法廷助言者の活用によって補い、また、現行の制定法を具体的な規定に表れた立法者の意思から解釈したものである。

なお、本件のように制定法と運用の実態に大きな矛盾が生じてくるのは、米国の立法が他の法律や同じ法律の中の他の規定との整合性などを十分整理しないまま議員立法によってのみ行われるためでもあると思われる。指紋採取条項にホームスクーリングの除外規定を設ける1998年の法改正は、ホームスクール団体の働きかけによるもののようなものである⁽⁴¹⁾。

(3) 保護事件における未成年裁判所の就学命令とホームスクーリングの関係

全米で数多いホームスクーリング裁判の多くは、就学義務の履行の確保の際に争われたものであるが、本件は虐待からの保護の際に争われたものであり、また、未成年裁判所が就学命令を出さなかったことに対する救済申立てである点で珍しいケースである。

原審は、ホームスクーリングは制定法上認められないことから、当然に就学命令を出すべき事例であると判断した。再審では、ホームスクーリングが合法であるとしたため、保護命令との関係が論点となるが、子どもの保護は州の義務であり、保護事件において子どもの健康と安全のためにホームスクーリングを制限することは、厳格な審査（strict scrutiny）⁽⁴²⁾を採用しても、合憲であると

判断した。

この判断は、仮に私立学校としての州法の要件を満たしたホームスクーリングであっても、子どもの保護のために必要な場合には制限されることを意味する。本件再審の結果に基づけば、未成年裁判所は問題のホームスクーリングが義務教育法上の要件を満たしているかどうかについて判断することなく、保護のために必要であると判断すれば就学命令を出せることになる。

なお、問題のホームスクーリングが要件を満たしていないのであれば、義務教育法による就学命令などの就学義務履行の確保の手続をとることもできることになる。

4. 本件が提起する課題

(1) 就学義務の役割

本件判決による差戻し審において未成年裁判所から就学命令が出され、2人の子どもが定期的に通学することになれば、虐待の防止や早期発見・対処に大きな効果があるであろう。しかしながら、未成年裁判所は控訴裁判所の再審中に2人の子どもの300条保護を終了させる判断を行っている⁽⁴³⁾。これに対して異議の申立てがなされているが、終了の判断が覆らない場合、本件は具体的な事件の対処の効果はなく、一般的な法解釈を宣言する効果のみを有することとなる。

300条保護事件としては終了した場合でも、問題のホームスクーリングが州法の要件を満たしているかどうかを当局が判断し、満たしていない場合は就学義務の履行の確保の手続をとるのが本来であろう。

しかしながらカリフォルニア州では、怠学に対しては取組が継続して行われているが、ホームスクーリングの主張があった場合には、厳格な対応がとられてこなかったようである。ホームスクール法的擁護協会（Home School Legal Defense Association, HSLDA）は、1986年のサンタ・マリア市裁判所（Santa Maria Municipal Court）の決定⁽⁴⁴⁾によってカリフォルニア州でホームスクーリングが認められるようになったとしている。この決定に先例性があるとは言えず、判例はあくまで1953年と1961年の控訴裁判所のものであったが、教育行政当局はその後ホームスクーリングを事実上認めてきたのではないかと思われる。本件の直接的効果は、立法の不備を補い、このような状態を追認したことに留まるであろう。

しかし本判決は、立法が明示的でないことにより、ホームスクーリングに対する客観的な基準や監督をほとんど欠く結果となっているとし、いくつかの州のホームスクーリングに対する事前承認や報告書提出の制度を紹介し、すべての子どもの教育の責任を州に負わせているカリフォルニア州憲法第9条第1節を考慮すると、この分野の法律に明確な規定が加えられることが有益であろうと述べている（165 Cal.App.4th 1106-7）。

就学義務は、子どもの教育について州憲法の定める州の責任を実現するために州法によって定められており、就学義務とその免除は、子どもの教育についての責任が果たされているかどうかの観点から判断されるべきものであろう。就学義務は教育に関する子どもの最善の利益や権利を守る役割を果たしうると考えられるのであり、今後、本判決が指摘するように、就学義務の免除要件としてのホームスクーリングの要件を改めて整理し、就学義務の履行の確保をすべき場合かどうかを再検討することが課題となってくるのではないだろうか。

(2) ホームスクーリングの要件

米国のホームスクーリングは、①州議会による立法によって、就学義務を定めている州法にホームスクーリングを認める条項（ホームスクーリング法）が新設されるか、②裁判所の判決によって、ホームスクーリングが州法に定める a) 「他の適切な方法」といった一般的事由に該当すると判断される、または、b) 私立学校に該当すると判断される、といった方法で各州に普及してきた。

また、就学義務を履行しているかどうかの举证責任について、かつては親側にあったのが次第に当局側にあるとされ、また、教員資格を不要とする方向に要件が緩和されてきた。このようなホームスクーリングの要件の緩和や撤廃は、主として宗教右派のホームスクール団体の運動によって進んできたものである（本図、宮井）⁽⁴⁵⁾。運動団体は親の教育権を極端なまでに絶対視し、州の権限を認めず、教育当局の関与を一切拒否する無条件のホームスクーリングを求めてきた。たとえばホームスクーリング開始時の届出ですら不要にすることが望ましいと考えているようであり、そのような解釈運用を行っている州もある。カリフォルニア州の場合は、私立学校の要件がもともと緩やかであるためにホームスクーリングも該当させやすく、毎年の届出のほかホームスクーリングの要件も緩やかである。

しかしながら、親の権利を絶対視することは、州の権限との関係で問題になるだけでなく、子どもの権利との関係でも問題を生じる場合があることにも留意する必要がある。

かつては、就学義務履行の形式的な要件は満たしていない場合でも、宗教上または教育上の信念に基づく強固な意志と能力を持つ親がホームスクーリングを主張していたといえるが、現在のようにホームスクーリングが増えてくると、十分な能力のないままにホームスクーリングと称し、子どもの権利が十分に保障されない事例も現れるようになってきている。怠学や放置をホームスクーリングの名のもとに正当化している事例が見られるとも言われている。

本件に類似した事件としては、2002年にネブラスカ州の控訴裁判所において、ホームスクーリングの親が適切な教育をしなかったことは子どもの放置にあたるとした判決（*In re Interest of Rebekah T.*, 654 N. W. 2d 744）が出されている⁽⁴⁶⁾。また、夫婦間の争いにおいて、母親がホームスクーリングを主張し、父親が公立学校への就学を主張した事例であるが、2004年のルイジアナ州の控訴裁判所判決（*Donna G.R. v. James B.R.*, 877 So. 2d 1164）は、当該母親によるホームスクーリングは子どもの最善の利益にならないとしている⁽⁴⁷⁾。

(3) 子どもの最善の利益

不適切なホームスクーリングは子どもの最善の利益に合致しないばかりでなく、子どもの権利を侵害する場合もある。このような場合に、制度上、運用上どのように対応するべきかが新たな課題となろう。この点については、まず、虐待や放置などの問題を抱える家庭の子どもに対し、裁判所が就学を命じることは、親子分離や親権喪失の前段階における制約の小さい手段として、問題の解決に有効だと考えられる。子どもが学校に行きたいと思っている場合などは、親が登校禁止を強要まではしていなくとも、ネグレクトに該当するであろう。また、そこまで至らなくとも、子どもの最善の利益のために学校に就学させることが必要な場合も多いであろう。

ホームスクーリングも純粋な形態だけでなく、パートタイム就学などの公的支援が増えていることは、ホームスクーリングの欠点を補うのに適していると考えられる⁽⁴⁸⁾。米国社会がホームスクーリングを否定する方向に戻るとは考えにくい、少なくとも適切でないホームスクーリングについての対処を考えるべき時期に来ているのではないだろうか。

その際、考慮されるべきは子どもの最善の利益である。就学義務とその免除は、州の権限と親の権利の対立で論じられてきたが、これに子どもの権利、利益を加えた3者のバランスが考慮されるべきである。もともと義務教育法も児童福祉法もその法的理念は、少年法と同法、弱い立場にある者の権利を州が保護するという、パレンス・パトリエ (parens patriae) の法理に基づくものである。この法理は、適正手続などの法理によって修正されてきているが、現在なお、義務教育、児童福祉、少年司法に共通して根拠とされている。子どもに関するこの3つの分野が相互に連携する必要性が高まっていると考えられる。

おわりに

米国の就学義務制度の基本的枠組みとしては、州法と判例によるその解釈が就学義務制度の基本であるとともに、アーミッシュ免除のように連邦憲法とそれに関連する判例が重要な法源になっている。また、州によって相当異なる制度・運用となっており、私立学校制度や児童福祉・司法との関係も重要である。さらに本件のようなホームスクーリング制度のほか、不登校の対策、特別支援教育との関係も重要である。

本件は、米国の就学義務制度とその運用の実例の一つとして紹介したものであり、制度全体の枠組みの整理については、他日を期したい。

参考文献

- Alexander, K. & Alexander, M.D., 2008, "American Public School Law, 7th edition", Wadsworth
- Gerstein, R.M. & Gerstein, L.A., 2007, "Education Law: An Essential Guide for Attorneys, Teachers, Administrators, Parents and Students, 2nd edition", Lawyers & Judges Publishing Company
- Kemerer, F., Sansom, P. & Kemerer, J., 2005, "California School Law", Stanford University Press
- Thomas, S. B., Cambron-McCabe, N. H. & McCarthy, M. M., 2008, "Public School Law: Teachers' and Students' Rights, 6th edition", Allyn & Bacon
- 大島佳代子 (1991-93) 「公教育と親の教育権 アメリカ合衆国におけるその保障と制約原理」『北大法学論集』第42巻第1号 pp. 61-104, 第43巻第1号 pp. 127-158, 第44巻第1号 pp. 25-58
- 柑本美和 (2006) 「カリフォルニア州サンフランシスコ郡における児童虐待への対応」『児童虐待への対応の実態と防止に関する研究』財団法人社会安全研究財団
- 下村一彦 (2006) 「米国におけるホームスクール関連法制の現状と課題」『教育制度学研究 第13号』
- 下村一彦 (2004) 「米国におけるホームスクールへの公的支援制度—アラスカ州 Family Partnership Charter School を事例に—」『教育制度学研究 第11号』
- 田中英夫 (編) (1991) 『英米法辞典』東京大学出版会
- 本図愛実 (1995) 「ホームスクールによる学校教育への問題提起」『学校と社会との連携を求めるアメリカの挑戦』教育開発研究所, pp. 133-158
- 宮井勢都子 (2007) 「ホームスクール運動の諸相」『個人と国家のあいだ：家族・団体・運動 シリーズ・アメリカ研究の越境 第4巻』ミネルヴァ書房 pp. 201-223
- M・メイベリーほか (著)、秦明夫、山田達雄 (監訳) (1997) 『ホームスクールの時代 学校に行かない選択：アメリカの実践』東信堂
- 文部省 (編) (2000) 『諸外国の教育行政制度』大蔵省印刷局

文部科学省（編）（2002）『諸外国の初等中等教育』財務省印刷局

平本譲、ステイーヴン・トムソン（2007）「アメリカの児童養護と子どもの権利」『社会的養護の現状と近未来』明石書店

結城忠（2008）「学校法制と学校法学(26)就学義務制と教育義務制(1)」『教職研修2008/7』教育開発研究所

結城忠（1994）『学校教育における親の権利』海鳴社

注

- (1) National Center for Education Statistics, Issue Brief: 1.5 Million Homeschooled Students in the United States in 2007 (NCES 2009-30) <http://nces.ed.gov/pubs2009/2009030.pdf>
- (2) Brian D. Ray, 2008, “Research Facts on Homeschooling” <http://www.nheri.org/content/view/199/>
- (3) Alexander & Alexander 2008, p. 319、結城2008、下村2006, p. 217（1986年末以降とする）、宮井2007, p. 202（1993年までにとする）。ただし Thomas et al., 2008, p.69は「ほとんどの州の義務教育法は家庭教育プログラムを認めていると解釈されている」としている。
- (4) 前記注1の推計によると、1999年、2003年ともホームスクーリングを受けている子どものうち18%がパートタイムで学校に在籍している。
- (5) 下村2004
- (6) 下級審の判決に対する控訴等の裁判を行う中間上訴裁判所。州を6つの控訴地区（Appellate District）に分けて設置されており、わが国の高等裁判所に相当する。
- (7) カリフォルニア控訴裁判例集第4版第160巻624頁。FindLaw (<http://www.findlaw.com/casecode/>) で閲覧できるほか、カリフォルニア州裁判所のホームページでも閲覧できる。
<http://www.courtinfo.ca.gov/opinions/archive/B192878.PDF>
- (8) 後出2008年8月8日の判決が引用するホームスクール団体の提出書類による推計値。次のホームページに推計値を載せている A to Z Home's Cool のものであろう。
<http://homeschooling.gomilpitas.com/weblinks/numbers.htm>
- (9) カリフォルニア控訴裁判例集第4版第165巻1074頁。カリフォルニア州裁判所のホームページでは、
<http://www.courtinfo.ca.gov/opinions/documents/B192878A.PDF>
- (10) 法律（Law）は、各分野の法典（Code）に編纂される。カリフォルニア州の各法典は Official California Legislative Information で閲覧できる。<http://www.leginfo.ca.gov/calaw.html>
- (11) juvenile court は少年裁判所と訳されることが多いが、ここでは未成年裁判所とした。カリフォルニア州の未成年裁判所は独立して設置されているのではなく、上級裁判所（Superior Court）が未成年裁判所法に定められている権限を行使する場合に未成年裁判所と呼ばれる（福祉・施設法典第245条）。上級裁判所は州内58の郡にそれぞれ置かれている第一審の事実審裁判所であり、わが国の地方・家庭裁判所に相当する。
- (12) 平本、トムソン2007
- (13) 子どもの最善の利益（best interests of the child）は、国連総会において1959年に採択された「児童の権利宣言」及びこれを引き継いだ1989年の「児童の権利に関する条約」の基本理念である。米国においても、1960年頃から親の離婚、親の子に対する虐待等の場合の子どもの監護権などを決定する際に、最も重要な考慮事項とされるようになっているが、米国は「児童の権利に関する条約」の批准はしていない。
- (14) 平成19年5月24日参議院厚生労働委員会議事録
- (15) 連邦健康福祉省の児童福祉情報ゲートウェイによる（2007年4月時点）。
http://www.childwelfare.gov/systemwide/laws_policies/statutes/define.cfm#bfn5
カリフォルニア州の場合、同趣旨の法案が提出されたことがあるが、成立していない。

<http://www.sen.ca.gov/leginfo/bill-6-dec-1998/CURRENT/AB/FROM0800/AB0804/CURRVER.TXT>

- (16) 郡児童福祉部局は、緊急の必要がある場合は未成年裁判所の許可がなくても、子どもを一時保護することができるが（福祉・施設法典第305条）、休廷日を除き48時間以内に未成年裁判所に申立てをして、許可を得なければ延長はできない（同法典第313条）。ちなみにわが国では、児童相談所による一時保護または一時保護委託は2か月まで可能で、延長もできるが、家庭裁判所の承認は不要である（児童福祉法第33条）。
- (17) 申立てを受けた未成年裁判所は翌開廷日終了までに detention hearing を開き、一時保護の継続が必要かどうかを決定しなければならない（同法典第315条）。この審問は未成年裁判所の最初の関与であるため、実務上 initial hearing とも呼ばれている。
- (18) 保護事由は福祉・施設法典第300条に(a)～(j)まで列挙されている。おおむね①が(a)、②が(b)、③が(d)、④が(c)に該当する。なお、兄弟に対する虐待による他の兄弟に対するそのおそれは(j)に規定されている。
- (19) レイチェルが4歳から9歳の間、家に出入りしていた父親の友人からわいせつな行為を受けたとされた。
- (20) 児童養護は施設よりも、この場合の親族里親のように家庭に近い環境が望ましいと考えられている。しかしレイチェルは、6か月経たないうちに姉の家からも家出をし、行方不明となった。
- (21) この判決は判例集には登載されていないが、http://localhs.com/pdf/in_re_rachel_l_ca.pdf、などで閲覧できる。控訴裁判所は、Indian Child Welfare Act に基づき、インディアン系の血を引いていると主張した母親について、部族が管轄を要求するかどうかの告知手続がとられていなかったことを手続違反としたが、他の争点は未成年裁判所の判断を支持した。
- (22) この申立ては、上級裁判所に対して、下級裁判所に職務執行を命じること（mandamus）を求めるものである（カリフォルニア州憲法第6条第10節）。
- (23) 桑原敏明「義務教育」1990（細谷俊夫ほか編『新教育学大事典第2巻』第一法規 p.141）
- (24) 結城2008
- (25) 多くの州では公立学校就学義務が原則で、私立学校への就学は就学義務の免除として扱われている（文部科学省（2002）p.17）。なお、教育義務型、就学義務型、国公立学校就学義務型という分類は、仏・独・旧ソ連などを比較するには適しているが、近年の米国などを含めると、実態を適切に表すものではなくなっていると思われる。教育義務と説明されるフランスの家庭教育は、監督が厳格であるが例外的であるのに対し、米国は就学義務が原則であるが、ホームスクーリングは例外とは言えないほどになっており、監督もほとんど受けない州が増えている。
- (26) なお、州法以外の公立学校就学義務免除事由としてはアーミッシュ免除（Amish Exemption）がある。1972年のウィスコンシン対ヨダー事件連邦最高裁判所判決（Wisconsin v. Yoder, 406 U.S. 205）は、連邦憲法修正第1条に規定する信教の自由に基づき、第8学年を超えたアーミッシュの子どもに就学義務の免除を認めたものである。アーミッシュ以外に宗教上の理由で就学義務の免除を認めた判例はこれまでのところない。
- (27) 米国の私立学校の法的位置付けの概況については、文部省（2000）p.35を参照。
- (28) 各学区及び各郡に置かれる（教育法典第48240条～第48246条）。
- (29) 原則として郡ごとに置かれる（教育法典第48320条～第48325条）。
- (30) 民事裁判に関して裁判所の命令に従わないことなどをいい、制裁として拘禁または違反1日ごとにいくらかという制裁金が科せられる（カリフォルニア州民事手続法典（Code of Civil Procedure）第1209条～1222条）。
- (31) 福祉・施設法典第601条
- (32) 教育法典第47612.5条(b)。なお、Kemerer et al., p.27は、カリフォルニア州では公立学校であるチャータースクールの3分の1がオンラインやオンサイトの nonclassroom-based instruction を提供しているとしている。California Virtual Academies (CAVA) はその一つである。
- (33) Kemerer et al., p.38は、教育法典が私立学校に求めている要件をホームスクーリングが満たす見込みがないことは明

らかであるとしている。

(34) 165 Cal.App.4th 1095-6

(35) カリフォルニア州控訴裁判所は、1953年のターナー事件 (People v. Turner, 121 Cal.App.2d Supp. 861) 及び1961年のシン事件 (In re Shinn, 195 Cal.App.2d 683) において、ホームスクーリングはフルタイムの私立学校ではないと判示。

(36) 165 Cal.App.4th 1094

(37) 前者の場合、家庭が私立学校として州法の要件を満たしているかどうかの問題があり、後者の場合、在籍する私立学校はアンブレラ (umbrella) またはカバー (cover) スクールと呼ばれ、自主学習が認められているかどうかの問題になるが、本件では具体には論じられていない。

(38) 州知事及び州司法長官による意見書は、知事室のホームページで公開されている。

<http://gov.ca.gov/pdf/press/051908Brief.pdf>

(39) 州知事および州司法長官の意見書が1986年としているのは誤りだと思われる。1986年にも同趣旨の法案が提出されているが、成立したものには含まれていない (165 Cal.App.4th 1098)。

(40) 1925年のピアス対シスターズ協会事件連邦最高裁判所判決 (Pierce v. Society of Sisters, 268 U.S. 510) は、私立学校への通学を就学義務の免除要件から外した1922年のオレゴン州法を連邦憲法修正第14条の適正手続条項違反とした判例であるが、その中で親に子どもの教育を選択する自由があることについて述べている。しかしその後の連邦裁判所の判例は、親の権利をホームスクーリングにまでは及ぼしていない。

(41) 165 Cal.App.4th 1098, footnote 27

(42) 「厳格な審査」とは、権利を制限する法律は、やむにやまれない公の利益 (compelling state interest) を達成するための、必要最小限度の制限でなければならないという、合憲性の審査基準のことをいう。ただしこの判例は、州法上のホームスクーリングの権利を制限することの合憲性の判断に、厳格な審査が必要だとしたものではない。

(43) 165 Cal.App.4th 1089, footnote 15

(44) この事件は判例集に登載されていない。なお市裁判所 (Municipal Court) は、簡易な事件に管轄が制限された裁判所であり、わが国の簡易裁判所に相当するものであったが、1998年に上級裁判所に統合された。

(45) ホームスクール団体の一つであるホームスクール法的擁護協会は、ホームスクーリング家族の利益を代表して裁判支援を行っているほか、連邦や各州の議会に対してもホームスクーリングを容易にする立法の働きかけや、ホームスクーリングの制限となる法律・法案に対する改正・反対運動などを行っている。

(46) Alexander & Alexander, 2008, pp.330-334

(47) Gerstein & Gerstein, 2007, p. 423

(48) パートタイム就学について判例は否定的であるが (1998年の連邦控訴裁判所判例、Swanson v. Guthrie Independent School District, 135 F.3d 694)、これは州法が規定すべき事柄であることによる。なお、パートタイム就学を認めていない州や学区の場合、公立学校のみでの対外運動競技に私立学校を加えるかどうかという問題や、生徒数に対応した予算措置の問題などが背景にあると思われる。

(受理日:平成21年3月4日)